

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

商品手持額(〔05〕卸・小売業)  
年初商品手持額と年末商品手持額に分割

【第2面】

**18 年初及び年末商品手持額** 平成27年の年初及び年末現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。  
外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。(万円未満四捨五入)  
記入困難な場合は、平成27年を最も多く含む決算期間の決算日又は欄卸日で記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
年初商品手持額									0,000
年末商品手持額									0,000

(原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)で記入してください。  
その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。  
・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。  
・商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、0(ゼロ)を記入してください。)

**16 商品手持額** 平成23年12月31日現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。  
この期間で記入困難な場合は、平成23年を最も多く含む決算期間の決算日又は欄卸日で記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円

(原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)で記入してください。  
・その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。  
・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。  
・商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、0(ゼロ)を記入してください。)

年間商品仕入額(〔05〕卸・小売業)  
調査事項に新規追加

**19 年間商品仕入額** 平成27年1月から12月までの1年間の商品仕入額を記入してください。  
外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。(万円未満四捨五入)  
この期間で記入困難な場合は、平成27年を最も多く含む決算期間で記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000

年初及び年末商品手持額(〔12〕企業調査票)  
26年基礎調査・商業統計調査に合わせ調査事項に追加

**13 年初及び年末商品手持額**

● 8欄(工)卸売業、(才)小売業の合計が事業活動区分(ア)~(ケ)それぞれの合計よりも大きい場合に記入してください。

	兆	千兆	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
年初商品手持額										0,000
年末商品手持額										0,000

● 平成27年の年初及び年末現在(記入困難な場合は、最寄りの決算日・欄卸日)で記入してください。  
(万円未満四捨五入)

28年調査調査事項(案)	24年調査において対応する調査事項																				
<p>年間商品仕入額 ( [12] 企業調査票 ) 26年基礎調査・商業統計調査に合わせ調査事項に追加</p> <div data-bbox="219 284 1104 359"> <p><b>14 年間商品仕入額</b></p> <p>● 8欄「(工)卸売業」、「(オ)小売業」の合計が事業活動区分(ア)～(ク)それぞれの合計よりも大きい場合に記入してください。</p> <table border="1" data-bbox="465 300 719 343"> <tr> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td><td>円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0000</td> </tr> </table> <p>(万円未満四捨五入)</p> <p>● 平成27年1月から12月までの1年間(この期間で記入困難な場合は平成27年を最も多く含む決算期間)の商品仕入額を記入してください。</p> </div>	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	円										0000	
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	円												
									0000												
<p>商品手持額 ( [18] 卸売業、小売業 ) 調査事項から削除</p> <p style="text-align: center;">(削除)</p>	<div data-bbox="1137 614 2033 778"> <p><b>11 商品手持額</b> 平成23年12月31日現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。この期間で記入困難な場合は、最寄りの決算日又は棚卸日で記入してください。</p> <table border="1" data-bbox="1149 678 1373 730"> <tr> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td><td>円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>〔原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)で記入してください。 ・その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。 ・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。 ・商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、0(ゼロ)を記入してください。〕</p> </div>	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	円										
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	円												
<p>商品売上原価 ( [05] 卸・小売業、[11] 産業共通調査票、[12] 企業調査票、[13] 企業調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)、[14] 団体調査票(政治・経済・文化団体、宗教) ) 調査事項から削除</p> <p style="text-align: center;">(削除)</p>	<div data-bbox="1137 997 2033 1109"> <p><b>17 商品売上原価</b> 平成23年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。</p> <table border="1" data-bbox="1149 1061 1350 1109"> <tr> <td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td><td>円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>〔・年初在庫額・当年仕入額・年末在庫額により計算してください。〕</p> </div>	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	円											
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	円													

店舗形態( [05] [18]卸・小売業)  
 選択肢に「コンビニエンスストア」を追加

【第2面】

**25 店舗形態** この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

店舗形態	
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の食料品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー
2 コンビニエンスストア	飲食料品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所で、店舗規模が小さく、終日又は長時間営業を行う事業所 飲食料品を中心に販売していること。
3 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品(医師の処方箋を必要としないもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
4 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

**23 店舗形態** 貴事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

店舗形態	
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の食料品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー
2 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品(医師の処方箋を必要としないもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
3 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

建設業許可番号( [07] [13]建設業、サービス関連産業A、学校教育)  
 調査事項から削除

(削除)

【第2面】

**19 建設業許可番号**  
 建設業許可番号の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

1 建設業許可番号がある	大臣・知事コード <input type="text"/> <input type="text"/> (『調査票の記入のしかた』に掲載のコード表から選択して記入してください)
2 建設業許可番号がない	

建設業許可番号 第       号 (右詰で記入してください)

学校教育の種類( [07] [13] [20]建設業、サービス関連産業A、学校教育)  
 「幼保連携型認定こども園」を選択肢に追加

【第2面】

**20 学校教育の種類**  
 下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

1	幼稚園
2	小学校
3	中学校
4	特別支援学校
5	高等学校
6	中等教育学校
7	専修学校
8	各種学校
9	高等専門学校
10	大学
11	短期大学
12	学校教育支援機関
13	幼保連携型認定こども園

・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

**15 学校等の種類**  
 下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

1	幼稚園
2	小学校
3	中学校
4	特別支援学校
5	高等学校
6	中等教育学校
7	専修学校
8	各種学校
9	高等専門学校
10	大学
11	短期大学
12	学校教育支援機関

・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

単独事業所・本所・支所等の別等 ( [01] 個人経営調査票、 [02] ~ [10] 単独事業所調査票 )  
 単独事業所と考えられていた事業所が単独で無くなっていった場合に本社・支社間の名寄せができるように調査事項を追加。  
 なお、記入誘導については、事業所が所有する産業分類により表示を変更する。

**8 単独事業所・本所・支所の別等**  
 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、以降の欄については企業全体について記入してください。

フランチャイズ・チェーン (FC) 加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

**(1) 単独事業所・本所・支所の別**

1 単独事業所 → 9欄へお進みください

2 本所・本社・本店 → 9欄へお進みください

他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持つ支所・支社・支店も含まれます。

3 支所・支社・支店 → 9欄へお進みください

**(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数**

	国内	海外(現地法人は除く)
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

**(3) 企業全体の主な事業の内容**

→ 9欄へお進みください

**(4) 本所等の正式名称・所在地等**

本所等の正式名称	本所等の通称名	本所等の電話番号
本所等の郵便番号	都道府県名	市区町村名
		町丁・字・番地・号、ビル名等

開設時期  
 26年基礎調査に合わせ、回答肢の区分等を変更。調査事項名に「この場所での事業所の」を追加

**3 この場所での事業所の開設時期**

● 開設時期の欄の印字内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。黒みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を で囲んでください。

1 昭和59年以前  
 2 昭和60～平成6年  
 3 平成7～16年  
 4 平成17年以降

開設年が平成27年以降の場合は開設月も記入してください

平成 年 月

**4 開設時期**

● 開設時期に 黒みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください。

1 昭和59年以前  
 2 昭和60～平成6年  
 3 平成7～16年  
 4 平成17年  
 5 平成18年  
 6 平成19年  
 7 平成20年  
 8 平成21年  
 9 平成22年  
 10 平成23年  
 11 平成24年

開設月 月 年

常用雇用者数及び支所等数 ( [11] 産業共通調査票 )  
 他の調査票に合わせて調査事項を統合

**18 常用雇用者数及び支所等**

工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外(現地法人は除く)
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

**19 支所・支社・支店の数**

● 工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

(1) 国内の支所・支社・支店数	事業所
(2) 海外の支所・支社・支店数	事業所

**20 企業全体の常用雇用者数**

(1) 国内の常用雇用者数	人
(2) 海外の常用雇用者数	人

常用雇用者数及び支所等数、( [12] 企業調査票、 [13] 企業調査票 (建設業、サービス関連産業A、学校教育)、 [14] 団体調査票 (政治・経済・文化団体、宗教) )  
 国内の常用雇用者数及び支所等数を把握するための調査事項を追加

**4 常用雇用者数及び支所等数**

● 工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外(現地法人は除く)
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

**4 海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数**

● 工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

(1) 海外の支所・支社・支店数	事業所
(2) 海外の支所・支社・支店の常用雇用者数	人